

平成23年度3次補正と制度見直しの方向

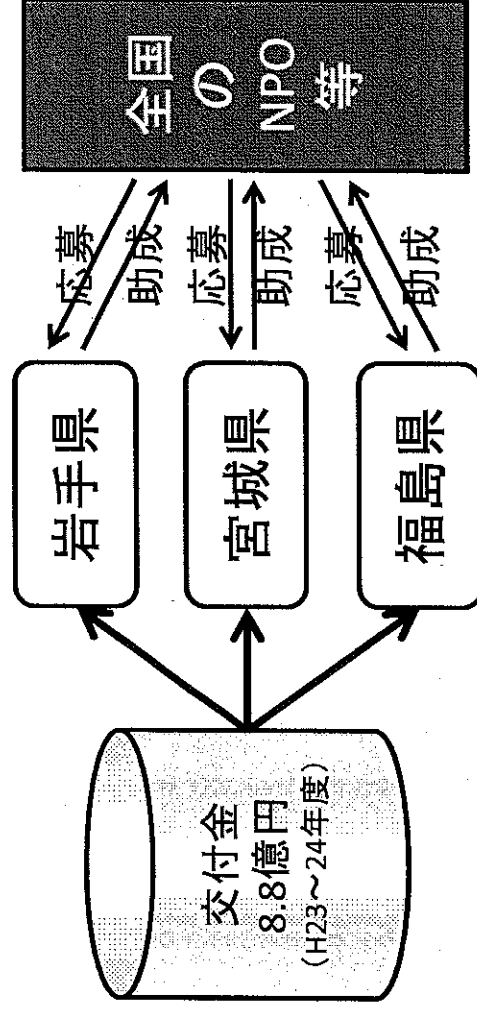
3次補正概要

○岩手県・宮城県・福島県の基金へ積み増し

・予算成立後、年内に交付予定

○想定される事業のパターン

- ①岩手県・宮城県・福島県のNPO等が、白鳥の被災地の復興を支援
- ②全国(上記3県以外)のNPO等が、3県の被災地において復興を支援
- ③全国(3県以外)のNPO等が、各地に避難している避難者を支援



※全国のNPO等が助成対象

ガイドラインの見直し(案)

【新しい公共の場づくりのためのモデル事業】

(現行)

○NPO等は、都道府県・市区町村の行政と連携して、都道府県に応募

(変更案)

岩手県・宮城県・福島県に関わる震災対応案件については、

①国内の全NPO等が、岩手県・宮城県・福島県の事業募集に応募できる。

②NPO等が行政と連携しないで応募できる。

ただし、行政が応募内容等についての推薦状(仮称)を提出すること、多様な担い手によるモデル事業の推進組織(会議体)に行政が参画することが必須。

【NPO等の活動基盤整備のための支援事業】

(変更案)

○特定非営利活動法人の新認定制度の円滑な施行のための取組(NPO等への個別指導・講習会等)を実施できることを明示。

※今後開催する意見交換会・運営会議での意見により、変更の可能性があります。